

平成28年度決算に係る

定期監査
決算審査
調書

平成29年9月
県土整備部県土総務課

目 次

	頁
1 前年度指摘事項等に対する措置等	1
(1) 指摘事項	1
(2) 監査意見	1
(3) 決算審査意見	1
2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3 組織及び業務調べ	1
4 職員の定員、現員調べ	1
5 役付職員の調べ	1
6 主な事業に関する調べ	2
7 決算調書(総括表)	6
8 事業別実施状況調べ	7
9 予備費の充用調べ	9
10 繰越関係調べ	9
(1) 継続費逋欠繰越調べ	9
(2) 繰越明許費調べ	9
(3) 事故繰越調べ	9
11 収入証紙取扱額調べ	10
12 収入事務処理状況調べ	11
(1) 分担金及び負担金	11
(2) 使用料	11
(3) 手数料	11
(4) 財産収入	12
(5) 寄付金	12
(6) 諸収入	12
(7) 現金の取扱状況	12
13 税外収入未済額調べ	13
14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ	13
15 税外収入不納欠損額調べ	13
16 債務負担行為の状況調べ	14
17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	15
(1) 負担金	15
(2) 補助金	15
(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	16
(3) 交付金	17
(4) 委託料	18
(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	22
18 工事請負費調べ	24
18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	24
19 財産に関する調べ	25
(1) 公有財産	25
(2) 金券類の受払状況	27
(3) 基金	27
(4) 債権	28
20 財産の貸付及び使用許可調べ	28
(1) 土地及び建物	28
(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	28
21 借受不動産明細調べ	29
22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	29
(1) 職員住宅	29
(2) 職員駐車場	29
23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	29
24 寄附物件の受納状況調べ	29
25 備品の処分状況調べ	29
26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	29
(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	29
(2) 物品の照合	29
27 貸付金等状況調べ	29
(1) 総括表	29
(2) 償還状況	29
28 職員旅費の執行状況調べ	29
(1) 旅行伺の事前承認	29
(2) 旅費概算払の精算等	29
(3) 旅費の計算	29
(4) 旅費の適正執行の取組状況等	29
○ 意見、要望等	29

- 1 前年度指摘事項等に対する措置等
該当なし
- 2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況
該当なし
- 3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
県土総務課	総務担当	・部の予算経理、連絡調整及び庶務に関すること。 ・部内各課及び地方機関との連絡調整に関すること。
	建設業・入札制度室	・建設業の許可等に関すること。 ・建設工事及び測量等業務(以下「建設工事等」という。)の入札及び契約に関すること。 ・建設工事等の入札制度等に関すること。
	用地室	・用地・補償事務に関すること。 ・収用委員会の運営に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	29.4.1 現在	28.4.1 現在	29.4.1 現在	28.4.1 現在	29.4.1 現在	28.4.1 現在	29.4.1 現在	28.4.1 現在	
定員	18	18	5	5	0	0	23	23	
現員	()	()	()	()	()	()	()	()	
	19	19	4	4			23	23	
過不足(△)	1	1	△1	△1	0	0	0	0	
臨時職員							0	0	
非常勤職員	4	4					4	4	一般事務3名、事務補助1名

5 役付職員の調べ

(平成29年9月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
県土整備部長	山口 真司	1	5	県土整備部在職期間4年5ヶ月
県土整備部次長兼県土総務課長	谷 和敏		5	
県土整備部次長	丸毛 裕治	1	5	県土整備部在職期間5年5ヶ月
建設業・入札制度室長	山本 雅美	1	5	県土総務課在職期間4年1ヵ月
用地室長	土橋 勝浩	1	5	
課長補佐	中島 真子	2	5	
課長補佐	岡 敏彦		5	
課長補佐	片山 諒一		5	
課長補佐	竹内 友徳	1	5	

6 主な事業に関する調べ

(単位:千円)

事業名	決算見込額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
建設工事入札制度管理費	10,563	0	30	10,533

将来ビジョン -

政策項目 -

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

県が発注する建設工事等の入札・契約の透明性、公平性を確保するとともに、適正施工により建設工事等の品質確保を図る。

(イ) 事業の実施状況

【入札参加資格の認定等】

平成29・30年度の入札参加資格の認定(格付)を行うとともに、適正な競争性及び品質を確保するための入札制度の改正を行った。

入札参加資格の認定業者数(平成29年4月1日現在) ()は前年度

区分	工事	測量等業務
県内業者	879社(897社)	112社(133社)
県外業者	508社(551社)	283社(327社)

【平成28年度審議会開催状況】

入札・契約に関し恣意的運用を防ぐため、第三者委員会である鳥取県建設工事等入札・契約審議会を開催し、入札制度の改正案や入札契約手続の執行状況に対して意見を伺い、適正な執行に努めた。

開催日	審議事項
7月12日(第1回)	入札・契約手続き等の運用状況、入札制度の見直し(発注工種の新設・廃止、格付制度の見直し)を諮り、いずれも了承された。また、建設工事の工事成績への不服申し立てに対する意見を聴取した。
12月13日(第2回)	
2月21日(第3回)	

イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

担い手3法(※)の趣旨を踏まえて、より一層の品質確保や担い手育成の促進を図るため、平成29年度に向けた入札制度の運用見直しを行った。

※担い手3法…建設業法、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律、公共工事の品質確保の促進に関する法律

項目	見直し内容
入札参加資格に係る発注工種の新設及び格付制度の見直し	建設業許可の業種区分の新設に伴い、入札参加資格の発注工種に解体工事を新設するとともに土木一般の定数を見直し、とび等一般の等級数を3等級から2等級に変更した。
低入札調査基準価格の見直し(平成28年8月以降適用)	国の算定式(公契連モデル)を準用している建設工事及び測量等業務の低入札調査基準価格を国の改正に準じて引き上げた。(建設工事:概ね88%→89%、測量等業務:概ね77%→77~80%)
予定価格の事後公表の拡大(平成29年4月以降適用)	応札者の積算能力を踏まえた競争性・公平性の観点から、建設工事等について予定価格の事後公表の範囲を拡大した。(土木一般C・D級、アスファルトB級、とび等一般B級、PC、鋼橋等)
自社施工に係る制度改正	自社施工の現地確認の方法や保有機械の確認などを徹底した。

ウ 成果

・建設業許可の業種区分に合わせて入札参加資格を整理するとともに、建設業者に適切な情報提供を行うことで、スムーズな入札参加資格認定が行えた。格付制度の見直しは建設工事の調達に係る適正な競争環境を整備するとともに県内建設業の健全な発展に繋がることが見込まれる。

・低入札調査基準価格の引き上げは、会社の適切な利潤確保、技能労働者の賃金水準や工事(業務)品質の向上に繋がることが見込まれる。

・事後公表の拡大は、自社による積算能力の向上が見込まれる。

・自社施工要領等に基づく厳格な運用を行うことで、工事品質の向上、適正な施工の確保及び専門工事業者の育成(受注機会の拡大、技術力の向上など)に繋がっている。

・関係業界団体との意見交換や迅速な情報提供を行った結果、スムーズに平成29年度当初から円滑に新制度に移行できた。

エ 課題

上記のような入札制度の運用見直し後の落札状況、受注状況を注視しながら、一層の品質確保と担い手育成に繋がるように、必要に応じて入札・契約制度の見直しを行う。

6 主な事業に関する調べ

(単位:千円)

事業名	決算見込額	財源内訳								
		国庫支出金	その他	一般財源						
建設業健全発展促進事業	17,547	0	55	17,492						
建設技能労働者の労働環境改善と若年者の確保・育成事業	3,709	0	0	3,709						
将来ビジョン	-									
政策項目	-									
ア 目的及び事業の実施状況 (ア) 目的 建設業法に基づく建設工事の適正な施工確保及び下請契約の適正化を図るため実態調査等を行うとともに、優良工事施工者に対して知事表彰を行い施工技術の向上と建設業界の発展を図る。また、建設労働者の就労環境の改善を図り、担い手の確保・育成を推進する。										
(イ) 事業の実施状況 【施工現場実態調査員設置事業】 施工現場実態調査員を県土整備事務所(局)に5名配置し、県発注工事の現場において、建設業者が建設業法を遵守(施工体制台帳の整備状況、現場代理人・技術者の配置状況等)しているか調査を行った。 ()は前年度										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>調査件数</th> <th>指導件数</th> <th>指導内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>845件(942) * H28発注件数 1,327件(1,297)</td> <td>249件 (190)</td> <td>・標準見積書の活用 ・施工体系図の掲示 ・建退共の現場標識の掲示 等</td> </tr> </tbody> </table>					調査件数	指導件数	指導内容	845件(942) * H28発注件数 1,327件(1,297)	249件 (190)	・標準見積書の活用 ・施工体系図の掲示 ・建退共の現場標識の掲示 等
調査件数	指導件数	指導内容								
845件(942) * H28発注件数 1,327件(1,297)	249件 (190)	・標準見積書の活用 ・施工体系図の掲示 ・建退共の現場標識の掲示 等								
【下請取引等点検調査事業】 下請契約金額の大きい順に抽出した工事の元請業者及び下請業者に対して、(公財)鳥取県建設技術センターに委託して契約が適正に実施(見積方法、契約書の締結、代金の支払等)されているか書面による点検を行った。 ()は前年度										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>調査件数</th> <th>指導件数</th> <th>指導内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>200件 (200)</td> <td>21件 (62)</td> <td>・法定福利費の記載 ・見積依頼書面の作成 等</td> </tr> </tbody> </table>					調査件数	指導件数	指導内容	200件 (200)	21件 (62)	・法定福利費の記載 ・見積依頼書面の作成 等
調査件数	指導件数	指導内容								
200件 (200)	21件 (62)	・法定福利費の記載 ・見積依頼書面の作成 等								
【経営事項審査事後点検事業】 建設業法に基づき公共工事を発注者から直接請け負おうとする建設業者が必ず受けなければならない経営事項審査において評価される経営状況について、内容に疑義がないか点検した。 ⇒監督処分及び入札参加資格の停止措置を行うべき不適切な事案はなかった。 ※経営事項審査・・・建設業法第27条の23に基づく審査。審査を希望する建設業者について、毎年決算終了後に工事実績や経営状況等を審査・点数化し、工事の入札参加資格の認定・格付や入札等に活用するもの。										
【住みよい県土づくり表彰】 県発注の工事について、他の模範となるような優良建設工事の施工者28社(工事数32件)に対し、平成28年11月7日に県庁講堂で知事表彰を行った(表彰案件はパネル化し、県内4会場で展示した)。										
【技能労働者の労働環境改善事業(技能労働者の賃金水準等詳細調査)】 (公財)鳥取県建設技術センターに委託して、とび工、型枠、塗装等の専門工事に係る下請を中心に、県設計額と下請契約額とを比較分析し、契約額の水準を把握するとともに、立入調査を実施して賃金水準や契約状況を確認し、必要な助言等を行った。 ()は前年度										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>センター調査件数</th> <th>立入調査件数</th> <th>指導内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>53件 (70)</td> <td>27件 (28)</td> <td>・設計金額による直接工事費下請該当額及び法定福利費の合計額以上の金額による下請契約が締結されるよう指導 ・公共工事設計労務単価を考慮した賃金水準が確保されるよう指導 等</td> </tr> </tbody> </table>					センター調査件数	立入調査件数	指導内容	53件 (70)	27件 (28)	・設計金額による直接工事費下請該当額及び法定福利費の合計額以上の金額による下請契約が締結されるよう指導 ・公共工事設計労務単価を考慮した賃金水準が確保されるよう指導 等
センター調査件数	立入調査件数	指導内容								
53件 (70)	27件 (28)	・設計金額による直接工事費下請該当額及び法定福利費の合計額以上の金額による下請契約が締結されるよう指導 ・公共工事設計労務単価を考慮した賃金水準が確保されるよう指導 等								

イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

・優良工事のパネル展示において、県土づくりに対する県民の理解を深めるため、従来の県内3箇所(東・中・西部)に加え、県庁でもパネル展示を行い周知に努めることとした。

ウ 成果

・H27に制定された「鳥取県建設工事における下請契約等適正化指針」により、適正な下請契約締結確保に向けて標準見積書が昨年の1.7倍(H27-336件 → H28-559件)活用された。

・施工現場実態調査員が、県発注工事の64%(845件/1,327件)の現場に立ち入り、必要な指導等を行うことにより、適正な施工体制を確保することができた。

・下請取引等点検調査において、元請下請間の下請取引に問題があれば、元請業者に対して是正報告・文書指導を行うなど適正な元請下請関係の構築を図ることができた。

・優良工事等の表彰により施工技術の向上等が図られ、工事成績の平均点(H27-78.1点 → H28-78.4点)が上昇した。

エ 課題

・指導を必要とした案件があることから、引き続き施工現場実態調査員による調査・指導を行っていく必要がある。

・下請取引等点検調査や賃金水準等詳細調査などにより下請契約等の実態把握に努め、就労環境改善に向けた取組を推進し、担い手の確保・育成を図る必要がある。

・「鳥取県建設工事における下請契約等適正化指針」の実効性の確保に向けて、指針の周知、指針に基づき提出される報告書の確認、現場実態調査員による施工現場での確認等を的確に行う必要がある。

7 決算調書

一般会計(歳入)

(単位:円)

区分	科目	予算現額			計	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額						
歳	土木費負担金	1,525,000			1,525,000	0	0	0		
歳	土木使用料	176,000			176,000	265,268	265,268	0		
歳	行政財産使用料	4,391,000			4,391,000	4,385,164	4,385,164	0		
歳	土木手数料	51,812,000	△ 1,205,000	(659,000)	50,607,000	54,904,000	54,904,000	0		
歳	土木費国庫補助金	4,696,000	△ 561,000	659,000	4,794,000	(180,404)	(180,404)	0		
歳	土木費委託金	728,000			728,000	685,456	685,456	0		
歳	財産貸付収入	26,000			26,000	86,323	86,323	0		
歳	不動産売却収入	0			0	11,292	11,292	0		
歳	物品売却収入	172,000			172,000	132,054	132,054	0		
歳	延滞金	0		(9,844,000)	0	435,370	0	415,610	19,760	
歳	繰越金	0		9,844,000	9,844,000	(9,844,000)	(9,844,000)	0		
歳	雑収入	757,000			757,000	970,234	968,784	0	1,450	
歳	普通土木債	43,000,000	△ 4,000,000	(4,000,000)	43,000,000	39,000,000	39,000,000	0		
歳	合計	107,283,000	△ 5,766,000	(14,503,000)	116,020,000	(10,024,404)	(10,024,404)	415,610	21,210	

一般会計(歳出)

(単位:円)

区分	科目	予算現額			計 A	決算額 B	決算額の内訳		翌年 繰越 額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越額			本 行 出 納 機 関				
歳	一般管理費			100,000	100,000	10,000	0	0	90,000		
歳	土木総務費	719,162,000	183,578,000	(14,503,000)	917,593,000	(4,191,000)	(4,191,000)	0	(10,312,000)		
歳	建設業指導監督費	32,489,000	△ 2,300,000	△ 350,000	29,839,000	884,507,407	142,196,084	0	33,085,593		
歳	合計 a	751,651,000	181,278,000	(14,503,000)	947,552,000	912,773,015	154,774,040	0	(10,312,000)		
歳				100,000	100,000	10,000	0	0	90,000		
歳				(14,503,000)	(14,503,000)	(4,191,000)	(4,191,000)	0	(10,312,000)		
歳				14,503,000	14,503,000	884,507,407	142,196,084	0	33,085,593		
歳				△ 350,000	29,839,000	28,255,608	12,577,956	0	1,583,392		
歳				14,503,000	(14,503,000)	(4,191,000)	(4,191,000)	0	(10,312,000)		
歳				14,503,000	947,552,000	912,773,015	154,774,040	0	34,758,985		

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(一般管理費)					
交際費	100,000	10,000	0	90,000	県土整備部長の交際費に係る経費。 (不用理由) 交際費を使用する会議等が少なかったため。
目 計	100,000	10,000	0	90,000	
(土木総務費)				0	
土木事業総務費	12,374,000	10,738,677	0	1,635,323	県土整備部内及び県土整備事務所(局)内の連絡調整業務・人事に関する業務等に要する経費。
建設統計調査費	728,000	685,456	0	42,544	国の指定統計として、国土交通大臣の指定した事業所を対象に建設工事の受注高調査及び施工実績調査を行った。
電子入札システム保守運営事業	28,892,000	28,742,905	0	149,095	新工事進行管理システム等と連携する電子入札の迅速かつ円滑な運用のために、システムの保守を行った。
(主) 建設工事等入札制度管理費	13,792,000	10,563,276	0	3,228,724	「主な事業に関する調べ」のとおり
(主) 建設技能労働者の労働環境改善と若年者の確保・育成事業	4,464,000	3,708,606	0	755,394	「主な事業に関する調べ」のとおり
登記推進事業	3,004,000	2,455,966	0	548,034	道路・河川区域内の土地の測量・分筆を行った。
用地管理費	634,000	518,400	0	115,600	用地取得、損失補償に関する研修会の開催及び用地取得事務に係るシステムのデータ管理を行った。
鳥取県土地開発公社の運営費	451,000	172,537	0	278,463	用地の先行取得等を行う県土地開発公社の経常的経費を助成した。 (不用理由) 公社の補助対象経費が減少したことに伴い、実績額が減少したことによる支出減。
土地収用審査費	4,157,000	3,963,081	0	193,919	県収用委員会を運営し収用裁決を行うとともに、事業認定等を行った。
国有地等管理事業	726,000	723,762	0	2,238	国有財産の適正管理のため、除草等を行った。
鳥取県土整備事務所所管施設管理委託費	220,000	219,888	0	112	鳥取県土整備事務所の所管する施設の管理に要する経費。
公共施設管理サポーター事業	270,000	252,014	0	17,986	公共施設管理に関心のある県民をサポーターとして登録し、その意見・提言をもとに施設管理を図った。
八頭庁舎管理・総務会計事務処理費	21,162,000	19,883,277	0	1,278,723	八頭地域地方機関の予算執行管理事務及び八頭庁舎の管理に要する経費。
八頭庁舎耐震補強整備事業(継続)	(14,503,000) 108,460,000	(4,191,000) 98,137,088	(0) 0	(10,312,000) 10,322,912	八頭庁舎の耐震化・補強等に要する経費。(営繕課に配当替して実施)
鳥取県土整備事務所建設工事等入札制度管理委託費	2,341,000	2,338,509	0	2,491	八頭県土整備事務所の非常勤職員に係る人件費。(事務改善の一環で、主事から非常勤に振替えて実施したもの)
八頭庁舎給水設備改修事業	1,836,000	1,630,800	0	205,200	八頭庁舎の受水槽・給水設備等の設備の改修に要する経費。(営繕課に配当替して実施)
職員人件費(土木総務費)	619,123,000	606,382,367	0	12,740,633	県土整備部及び県土整備事務所(局)の幹部職員等の給与等に要する経費。
特殊車両庫管理費	2,211,000	1,750,891	0	460,109	鳥取・八頭県土整備事務所、中部・日野県土整備局の特殊車両庫の火災報知機の保守点検委託等を行った。
現場運転管理業務	2,704,000	2,659,517	0	44,483	各県土整備事務所(局)の運転業務等に要する経費。
工事進行管理システム管理費	90,044,000	88,980,390	0	1,063,610	県が発注するすべての工事について、工事情報及び業者情報を一元的に管理する工事進行管理システムを運用管理し、業務の効率化を図った。
目 計	(14,503,000) 917,593,000	(4,191,000) 884,507,407	(0) 0	(10,312,000) 33,085,593	

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額																																																				
(建設業指導監督費)																																																									
建設業法施行費	11,712,000	10,708,435	0	1,003,565	<p>県内の建設業者に対して、許可及び指導・育成等を行った。</p> <p>1 建設業者の許可 (1) 平成28年度許可処理数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>許可業者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規許可</td> <td>91業者</td> </tr> <tr> <td>更新許可</td> <td>518業者</td> </tr> <tr> <td>業種追加許可</td> <td>89業者</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>698業者</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 平成28年度未許可業者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>東部</th> <th>八頭</th> <th>中部</th> <th>西部</th> <th>日野</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大臣</td> <td>10社</td> <td>0社</td> <td>3社</td> <td>19社</td> <td>0社</td> <td>32社</td> </tr> <tr> <td>知事</td> <td>763社</td> <td>103社</td> <td>412社</td> <td>733社</td> <td>37社</td> <td>2048社</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>773社</td> <td>103社</td> <td>415社</td> <td>752社</td> <td>37社</td> <td>2080社</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 建設業関係審査</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">審査名</th> <th colspan="2">審査業者数</th> </tr> <tr> <th>県内</th> <th>県外</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経営事項審査</td> <td>920社</td> <td>1社</td> </tr> <tr> <td>指名願</td> <td>901社</td> <td>511社</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1421社</td> <td>512社</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 平成28年度入札執行件数 本庁入札 139件 (県計 2306件)</p>	区分	許可業者数	新規許可	91業者	更新許可	518業者	業種追加許可	89業者	計	698業者		東部	八頭	中部	西部	日野	合計	大臣	10社	0社	3社	19社	0社	32社	知事	763社	103社	412社	733社	37社	2048社	計	773社	103社	415社	752社	37社	2080社	審査名	審査業者数		県内	県外	経営事項審査	920社	1社	指名願	901社	511社	計	1421社	512社
区分	許可業者数																																																								
新規許可	91業者																																																								
更新許可	518業者																																																								
業種追加許可	89業者																																																								
計	698業者																																																								
	東部	八頭	中部	西部	日野	合計																																																			
大臣	10社	0社	3社	19社	0社	32社																																																			
知事	763社	103社	412社	733社	37社	2048社																																																			
計	773社	103社	415社	752社	37社	2080社																																																			
審査名	審査業者数																																																								
	県内	県外																																																							
経営事項審査	920社	1社																																																							
指名願	901社	511社																																																							
計	1421社	512社																																																							
(主)建設業健全発展促進事業	18,127,000	17,547,173	0	579,827	「主な事業に関する調べ」のとおり																																																				
目 計	29,839,000	28,255,608	0	1,583,392																																																					
合 計	(14,503,000)	(4,191,000)	(0)	(10,312,000)																																																					
	947,532,000	912,773,015	0	34,758,985																																																					

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(土木総務費：配当替分)					
将来の建設産業担い手育成支援事業	9,321,000	7,543,344	0	1,777,656	どぼくカフェ・土木遺産ツアーの実施やインターンシップ受入企業への支援等を行い、建設産業への就業意欲向上を図った。(技術企画課から配当替を受けて執行)
目 計	9,321,000	7,543,344	0	1,777,656	

9 予備費の充用調べ

(単位:円)

項目節	科 目	予算外の支出に充用したもの			
		充用額	内 訳		充用した理由
			執行額	執行残額	
総務管理費 一般管理費 使用料及び賃借料		1,174,730	1,174,730	0	平成28年度災害支援活動 (熊本災害派遣)に要する 経費の支給のため。
合 計		1,174,730	1,174,730	0	

10 繰越関係調べ

(1) 継続費通次繰越調べ

(単位:円)

科 目	事 業 名	継続費の総額	平成28年度継続費予算現額		残 額	翌年度 通次 繰越額	左 の 財 源 内 訳			
			予算計上額	前年度通 次繰越額			計	繰越金	特定 国庫補助金	財 源 起債 その他
土木総務費	八頭庁舎耐震補強整備事業(継続)	156,354,000	91,392,000	14,503,000	105,895,000	0	0	0	0	0
合 計		156,354,000	91,392,000	14,503,000	105,895,000	0	0	0	0	0

(2) 繰越明許費調べ

該当なし

(3) 事故繰越調べ

該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

(単位:円)

収入科目		件数	単価	証紙はりつけ額	備考
目	節				
土木手数料	建設業許可手数料	698	新規90,000 追加・更新50,000	38,540,000	新規許可91件 更新607件
	建設業許可等証明手数料	74	650	48,100	
	土地収用事業手数料	4	事業認定158,000	632,000	事業認定4件
	経営事項審査手数料	920	基本料8,500 業種1件につき2,500 (※再発行:400+200×業種数)	15,020,900	
	解体工事業者登録手数料	13	33,000	429,000	
	解体工事業者更新登録手数料	7	26,000	182,000	
	計(節)	1,716		54,852,000	
本庁執行分計(目)		1,716		54,852,000	
出納機関執行分計(目)				52,000	米子県土
目計				54,904,000	
合計				54,904,000	

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

該当なし

(2) 使用料

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
土木使用料	国有財産等使用料		0	0	0	0	0		
		計(節)	0	0	0	0	0		
	本庁執行分計(目)		0	0	0	0	0		
	出納機関執行分計(目)		12	265,268	265,268	0	0		鳥取県土 米子県土
	目計		12	265,268	265,268	0	0		
行政財産使用料	行政財産使用料		0	0	0	0	0		
		計(節)	0	0	0	0	0		
	本庁執行分計(目)		0	0	0	0	0		
	出納機関執行分計(目)								鳥取県土 八頭県土 日野県土
	目計		239	4,385,164	4,385,164	0	0		
	合計		239	4,385,164	4,385,164	0	0		
	合計		251	4,650,432	4,650,432	0	0		

(3) 手数料

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考		
	節	細節									
土木手数料	土木手数料	建設業許可手数料	698	38,540,000	38,540,000	0	0	鳥取県手数料徴収条例			
		建設業許可等証明手数料	74	48,100	48,100	0	0	鳥取県手数料徴収条例			
		土地収用事業手数料	4	632,000	632,000	0	0	鳥取県手数料徴収条例			
		経営事項審査手数料	920	15,020,900	15,020,900	0	0	鳥取県手数料徴収条例			
		解体工事業者登録手数料	13	429,000	429,000	0	0	鳥取県手数料徴収条例			
		解体工事業者更新登録手数料	7	182,000	182,000	0	0	鳥取県手数料徴収条例			
		浄化槽工事業更新登録申請手数料	1	52,000	52,000	0	0	鳥取県手数料徴収条例			
			計(節)	1,717	54,904,000	54,904,000	0	0			
			本庁執行分計(目)		1,717	54,904,000	54,904,000	0	0		
			出納機関執行分計(目)		0	0	0	0	0		
	目計		1,717	54,904,000	54,904,000	0	0				
	合計		1,717	54,904,000	54,904,000	0	0				

(4) 財産収入

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
財産貸付収入	財産貸付収入		2	53,738	53,738	0	0	公有財産事務取扱要領	
			2	53,738	53,738	0	0		
	本庁執行分計(目)		2	53,738	53,738	0	0		
	出納機関執行分計(目)		2	32,585	32,585	0	0		八頭県土
	目計		4	86,323	86,323	0	0		
不動産売払収入	不動産売払収入		1	11,292	11,292	0	0		
			1	11,292	11,292	0	0		
	本庁執行分計(目)		1	11,292	11,292	0	0		
	出納機関執行分計(目)		0	0	0	0	0		
	目計		1	11,292	11,292	0	0		
物品売払収入	物品売払収入		0	0	0	0	0		
			0	0	0	0	0	0	
	本庁執行分計(目)		0	0	0	0	0		
	出納機関執行分計(目)		5	132,054	132,054	0	0		八頭県土
	目計		5	132,054	132,054	0	0		
	合計		9	229,669	229,669	0	0		

(5) 寄付金
該当なし

(6) 諸収入

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
延滞金	延滞金		0	0	0	0	0		
			0	0	0	0	0		
	本庁執行分計(目)		0	0	0	0	0		
	出納機関執行分計(目)			435,370	0	415,610	19,760		米子県土
	目計			435,370	0	415,610	19,760		
雑入	雑入	産前産後休暇に係る共済組合負担金返納	1	31,514	31,514	0	0		
		預金利息	1	1	1	0	0		
		非常勤職員雇用保険料本人負担分	61	33,890	33,890	0	0		
		再任用職員共済費本人負担分	10	8,951	8,951	0	0		
	本庁執行分計(目)		73	74,356	74,356	0	0		
	出納機関執行分計(目)			895,878	0	1,450		鳥取県土 八頭県土 中部県土 米子県土	
	目計			970,234	968,784	0	1,450		
	合計			1,405,604	968,784	415,610	21,210		

(7) 現金の取扱状況
該当なし

13 収入未済額調べ

(単位:円)

区分	収入科目		過年度				年度分			現年度分			収入未済額計(A+B)	未収理由	
	目	節	細節	前年度以前からの繰越額	左のうち収入済額	不納欠損額	差引収入未済額(A)	収入未済額の調定年度内訳			収入済額	収入未済額(B)			
								25年度以前	26年度	27年度					
延滞金			延滞金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
			計(節)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			本庁執行分計(目)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
			出納機関執行分計(目)	435,370	0	415,610	19,760	19,760	0	0	0	0	0	19,760	米子県土整備局
			目計	435,370	0	415,610	19,760	19,760	0	0	0	0	0	19,760	
			雑入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			雑入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			本庁執行分計(目)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			出納機関執行分計(目)	1,450	0	0	1,450	1,450	0	0	0	0	0	0	中部県土整備局
			目計	1,450	0	0	1,450	1,450	0	0	0	0	0	1,450	
			合計	436,820	0	415,610	21,210	21,210	0	0	0	0	0	21,210	

14 未収金回収促進のための取組状況調べ
該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ

(単位:円)

収入科目		不納欠損額	不納欠損の理由
目	細節		
延滞金	延滞金	0	
	本庁執行分計(目)	0	
	出納機関執行分計(目)	415,610	米子県土整備局
	目計	415,610	
	合計	415,610	

16 債務負担行為の状況調べ

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約額等	設定年度の執行額A	執行(支出)状況			合計 A+B	備考	
		議決 (補正・当初の別)	期間	限度額			27年度までの執行額	債務負担行為の期間				
								28年度執行額	29年度以降の執行予定額			計 B
鳥取県土整備事務所機械警備業務委託	委託料	平成25年12月	26年度から28年度まで	663,000	497,664	0	331,776	165,888	0	497,664	497,664	
鳥取県土整備事務所工事関係書類倉庫構内除草業務委託	委託料	平成25年12月	26年度から28年度まで	498,000	162,000	0	108,000	54,000	0	162,000	162,000	
八頭庁舎清掃業務委託	委託料	平成25年12月	26年度から28年度まで	17,382,000	13,905,000	0	9,270,000	4,635,000	0	13,905,000	13,905,000	
八頭庁舎機械警備業務委託	委託料	平成25年12月	26年度から28年度まで	354,000	349,920	0	233,280	116,640	0	349,920	349,920	
八頭庁舎電気工作物保安業務委託	委託料	平成25年12月	26年度から28年度まで	618,000	615,405	0	410,270	205,135	0	615,405	615,405	
八頭庁舎消防設備保守点検業務委託	委託料	平成25年12月	26年度から28年度まで	324,000	324,000	0	216,000	108,000	0	324,000	324,000	
八頭庁舎電話交換設備等保守点検業務委託	委託料	平成26年12月	27年度から29年度まで	2,256,000	2,138,400	0	712,800	712,800	712,800	2,138,400	2,138,400	
八頭庁舎警備業務委託	委託料	平成27年12月	28年度から30年度まで	19,869,000	19,818,000	0	0	6,606,000	13,212,000	19,818,000	19,818,000	
八頭庁舎熱源機器保守点検業務委託	委託料	平成27年12月	28年度から30年度まで	1,362,000	1,101,600	0	0	367,200	734,400	1,101,600	1,101,600	
八頭庁舎非常用発電設備保守点検業務委託	委託料	平成27年12月	28年度から30年度まで	832,000	648,000	0	0	210,600	437,400	648,000	648,000	
電子入札システム保守運営業務委託	委託料	平成28年11月	29年度	35,071,000	34,891,128	0	0	0	34,891,128	34,891,128	34,891,128	
鳥取県土整備事務所機械警備業務委託	委託料	平成28年11月	29年度から31年度まで	663,000	660,960	0	0	0	660,960	660,960	660,960	
鳥取県土整備事務所工事関係書類倉庫構内除草業務委託	委託料	平成28年11月	29年度から31年度まで	600,000	600,000	0	0	0	600,000	600,000	600,000	
八頭庁舎清掃業務委託	委託料	平成28年11月	29年度から31年度まで	18,624,000	17,496,000	0	0	0	17,496,000	17,496,000	17,496,000	
八頭庁舎機械警備業務委託	委託料	平成28年11月	29年度から31年度まで	468,000	349,920	0	0	0	349,920	349,920	349,920	
合計				99,584,000	93,557,997	0	11,282,126	13,181,263	69,094,608	93,557,997	93,557,997	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等(規約、要綱等を含む。)	備考
土木総務費									
新規以外のもの							0		
本庁執行分計							0		
出納機関執行分計							32,000		郡家地区安全運転運行管理者協議会会費
目計							32,000		
建設業指導監督費									
新規以外のもの							14,000		全国建設工事紛争審査会連絡協議会の運営経費
本庁執行分計							14,000		
出納機関執行分計							0		
目計							14,000		
合計							46,000		

(2) 補助金

① 国 補 分 該当なし

② 単 県 分 (土木総務費)

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算 精算 別の別	支出年月日		金額
				交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
鳥取県土地開発公社管理事務費補助金 (H17年度)	鳥取県土地開発公社		353,595	H28.3.29	-	H29.5.10	精算 払	H29.5.18	172,537	文書ID 17-00029641
(補助率:10/10)			H28.3.16	-	H29.5.8					
172,537			H28.3.24	H29.4.28						
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの									0	
本庁執行分計									172,537	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									172,537	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

① 国 補 分 該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年 月 日	概算 払 精 算 別	支出 年月日		金 額
事業の内容				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県建設労働者等 スキルアップ事業交付金 (H27年度)	こおげ建設株 式会社 外28 件		1,200,000		-	H28.7.27 外	精算 払	H28.8.10 外	1,200,000	文書ID 16-00060296 16-00113300 16-00113301 16-00121374
建設労働者が資格取得のために受講する研修の経費を支援する。			(補助率:10/10)	H28.5.7 外	-					
鳥取県建設労働者等 スキルアップ研修フォー ロ-事業交付金 (H27年度)	美保テクノス株 式会社 外6件		239,270		-	H28.12.1	精算 払	H28.12.13	239,270	文書ID 16-00115683
建設労働者が資格取得のため県が主催する研修を受講する際、受講者の業務をフォローする者の人件費相当額を助成する。			(補助率:10/10)	H28.9.6 外	-					
鳥取県建設業魅力発信事業補助金 (H27年度)	一般社団法人 鳥取県中部建設業協会 外9 件		5,284,408		-	H28.8.3 外	精算 払	H28.8.18	2,626,000	文書ID 16-00063602 16-00109761 16-00115315 16-00116199 16-00116307 16-00121962 16-00144259 16-00165080 16-00165205 17-00003641
事業者が建設業の魅力発信や人材確保に寄与する取組について、経費を支援する。			(補助率:1/2)	H28.4.5 外	-					
平成28年度インターン シップ研修受入企業支 援交付金(東部1) (H27年度)	こおげ建設株 式会社 外9件		432,000			H28.10.14	精算 払	H28.11.7	432,000	文書ID 16-00070407 16-00090644
高校生のインターン シップ研修受入企業に 対する研修経費の助 成			(補助率:10/10)	H28.8.2 外	-					
平成28年度インターン シップ研修受入企業支 援交付金(東部2) (H27年度)	やまこう建設株 式会社 外2件		135,000			H28.10.14	精算 払	H28.11.7	135,000	文書ID 16-00073125 16-00090671
高校生のインターン シップ研修受入企業に 対する研修経費の助 成			(補助率:10/10)	H28.8.12 外	-					
平成28年度インターン シップ研修受入企業支 援交付金(中部) (H27年度)	株式会社クラ エー 外4件		180,000			H28.10.18	精算 払	H28.11.18	180,000	文書ID 16-00077195 16-00093067
高校生のインターン シップ研修受入企業に 対する研修経費の助 成			(補助率:10/10)	H28.8.18 外	-					
			180,000	H28.9.9	H28.9.23 外					

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 払精 算払 の別	支 出 年月日	金 額	
				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
平成28年度インターンシップ研修受入企業支援交付金(西部) (H27年度)	イワタ建設株式会社 外8件		243,000			H28.11.29	精算 払	H28.12.8	243,000	文書ID 16-00096819 16-00113196
(補助率:10/10)			H28.9.26 外	-						
高校生のインターンシップ研修受入企業に対する研修経費の助成			243,000	H28.10.18	H28.10.28 外					
新規入職者トレーナー事業補助金 (H27年度)	なんぶ緑華園		494,000		H28.12.1	H29.4.17	精算 払	H29.4.25	494,000	文書ID 16-00131801 17-00009608
(補助率:10/10)			H28.12.27	H29.3.31						
建設業の現場体験希望者を受け入れ、育成訓練を行い、適性判断の支援を行う事業主への助成			494,000	H28.12.28	H29.4.6	H29.4.11				
平成28年度鳥取県建設業で働く女性の就労環境整備事業補助金 (H27年度)	井木組・高野組・クラエー特定建設工事共同企業体		84,164		H28.4.1	H29.5.10	精算 払	H29.5.17	42,082	文書ID 16-00071134 17-00026319
(補助率:1/2)			H28.8.2	H29.3.14						
建設工事の施工現場において、女性労働者が働き続けることができる環境整備への助成			42,082	H28.8.31	H29.5.1	H29.2.3				
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの									0	
本庁執行分計									5,591,352	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									5,591,352	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

(3) 交付金
該当なし

(4) 委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の相手方	当初契約			人札等 年月日 (契約保 証金納付 契約形態)	完了 年月日 履行後 倉年月 日	支出の状況		備考
				予定価格	契約年月日) 契約額 変更契約(最終) 契約年月日) 契約額	契約期間			支出 年月日	金額	
	単 県	裁決申請事件(立 川鯨山線)に係る 物件等調査業務	シンワ技研コン サルタント(株)	1,132,920	(H28.12.7) 1,036,800	H28.12.7~ H29.2.28	H28.12.1 (免除)	H29.2.28	精 算 払	1,236,600	文書ID 【当初契約】16-00119473 【変更契約】16-00151197
					(H29.2.17) 1,236,600		指	H29.3.3			
	単 県	用地管理システム ソフトウェアメンテ ナンス業務委託	(株)エクス	518,400	(H28.4.1) 518,400	H28.4.1~ H29.3.31	H28.3.23 (免除)	H29.3.31	精 算 払	518,400	文書ID15-00177640 [随意契約理由] 当該システムは(財)鳥取県情報センター((株)鳥取県情報セン ターへ業務委託)が開発当初より導入支援機関として参画して おり、システムについて熟知している等、他者と契約したなら ば、システムの使用または便益を享受することに著しい支障が生ず る恐れがあるため、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 及び「随意契約の運用について」の1の(12)に該当。
					()		随	H29.4.11			
土 木 総 務 費	単 県	電子調達システム 運用管理委託	(株)鳥取県情報 センター	11,365,920	(H28.4.1) 11,365,920	H28.4.1~ H29.3.31	H28.3.23 (免除)	H29.3.31	概 精	5,682,960 5,682,960	文書ID15-00177577 [随意契約理由] 鳥取県電子調達システムは、一般財団法人日本建設情報総合 センターがプログラム開発を行った電子入札コアシステムを利 用したシステムである。当該コアシステムを使用するに当たり、 もし保守契約を結ばなければ、当該コアシステムの利用ができ なくなり、鳥取県電子調達システムも利用できなくなるから入 札事務に多大な支障をきたすこととなるため、地方自治法施行 令第167条の2第1項第2号及び「随意契約の運用について」の1 の(12)に該当。
					()		随				
	単 県	電子入札コアシ ステム保守委託	(一財)日本建 設情報総合セ ンター	2,430,000	(H28.4.1) 2,430,000	H28.4.1~ H29.3.31	H28.3.23 (免除)	H29.3.31	精 算 払	2,430,000	文書ID16-00016460、16-00049904 [随意契約理由] 当該システムは、(株)日立情報システムズがプログラム開発を 行ったものであり、当該システムの開発者の決定時において、以 後の運用保守経費を見込んで業者決定したものである。平成17 年の以降運用をしているが、同社以外からの調達では、システ ムの基幹部分の障害発生時の復旧作業を円滑に行うことが見込 めない。また、本システムのプログラムは、いかに専門技術者で あっても、他者がその構成や設計思想を完全に理解するのは困 難で、容易に修正を行うことができないため、地方自治法第234 条第2項及び地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続 の特例を定める政令第10条第1項第2号に該当。
					()		随				
	単 県	鳥取県新工事進 行管理システム改 修業務(その1)	(株)日立システ ムス中国支社	9,815,256	(H28.5.10) 9,814,500	H28.5.10~ H28.6.30	H28.4.26 (免除)	H28.6.30	精 算 払	9,814,500	
					()		随	H28.7.1			

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			人札等 年月日 (契約保 証金納付 契約形態)	完了 年月日 履行済 年月日	支出の状況		備考	
				予定価格	契約年月日 契約額 変更契約(最終) 契約年月日 契約額	契約期間			支出 年月日	金額		
土木総務費	単 県	建設技能労働者 の賃金水準等詳 細調査委託業務	(公財)鳥取県 建設技術セン ター	単価契約 1件5,610円	(H27.4.1) 賃金水準詳細調 査 1件5,195円 ただし4,464,000 円を限度とする。	H28.4.1~ H29.3.17	H28.3.24 (免除)	H29.3.17	精	H29.4.18	3,708,606	文書ID15-00172419、16-00176136 [随意契約理由] 当該詳細調査は県が発注する工事の設計金額と当該工事の受 注者が出した下請金額との比較により分析を行うものであること から、工事の設計金額の精算方法を熟知した者が調査を行うの が最も合理的である(より迅速な実施により正確な結果が期待 できる)ため、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号及 び「随意契約の運用について」の1の(2)に該当。
				14,058,360	(H28.4.1) 14,058,360	H28.4.1~ H29.3.31	H28.3.23 (免除)	H29.3.31	精	H29.4.18	14,058,360	文書ID15-00177348 [随意契約理由] 当該システムは、(株)日立情報システムズ(現、(株)日立シス テムズ)が著作権を有するパッケージソフトに鳥取県版のカスタ マイズを施し、構築されたものである。本業務では、パッケー ジ部分への改修も必要であり、パッケージ部分の著作権を有しな い同社以外では、運用保守業務が困難であることから、地方自 治法施行令第167条の2第1項第2号及び「随意契約の運用につ いて」の1の(4)に該当。
				11,834,640	(H28.4.1) 11,834,640	H28.4.1~ H29.3.31	H28.3.23 (免除)	H29.3.31	精	H29.4.18	11,834,640	文書ID15-00177500 [随意契約理由] 当該システムは、(株)日立情報システムズ(現、(株)日立シス テムズ)が著作権を有するパッケージソフトに鳥取県版のカスタ マイズを施し、構築されたものである。本業務では、パッケー ジ部分への改修も必要であり、パッケージ部分の著作権を有しな い同社以外では、運用保守業務が困難であることから、地方自 治法施行令第167条の2第1項第2号及び「随意契約の運用につ いて」(昭和42年4月1日付発出第131号)の1の(4)に該当。
				67,332,414	(H28.8.2) 67,331,250	H28.8.2~ H29.3.15	H28.7.27 (免除)	H29.3.15	精	H29.4.28	67,331,250	文書ID16-00062450 [随意契約理由] 当該システムは、(株)日立情報システムズ(現、(株)日立シス テムズ)が著作権を有するパッケージソフトに鳥取県版のカスタ マイズを施し、構築されたものである。本業務では、パッケー ジ部分への改修も必要であり、パッケージ部分の著作権を有しな い同社以外では、再構築業務が困難であることから、地方自治 法施行令第167条の2第1項第2号及び「随意契約の運用につ いて」(昭和42年4月1日付発出第131号)の1の(4)に該当。

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			人札等 (年月日) (契約保 証金納付 契約形態)	完了 年月日 履行検 査 年月日	支出の状況		備考
				予定価格	契約年月日) 契約額 変更契約(最終) 契約年月日) 契約額	契約期間			支出 年月日	金額	
土木総務費	単 県	電子入札システム 保守運営業務委 託(工事電子調達 システム再構築委 託)	(株)日立システ ムズ中国支社	22,007,279	(H28.12.21) 21,828,150	H28.12.21 ~ H29.6.30	H28.12.2 1 (免除)	H29.6.30			文書ID 17-00096415 [随意契約理由] 本システムは、株式会社日立情報システムズ(現、株式会社日立システムズ)が著作権を有するパッケージソフトに鳥取県版のカスタマイズを施し、構築されたものである。本業務では、パッケージ部分への改修も必要であり、パッケージ部分の著作権を有しない同社以外では、改修作業が困難であるため。 ※H28債務負担であり、支払いはH29年度に行う。
		電子入札システム 保守運営業務委 託(工事電子調達 システム再構築支 援委託)	(株)鳥取県情 報センター	13,062,978	(H28.12.21) 13,062,978	H28.12.21 ~ H29.6.30	H28.12.2 1 (免除)	H29.6.30			
予定価格が 50万円未満 のもの										0	
本庁執行分 計										122,298,276	
出納機関執 行分計										22,156,936	
目 計										144,455,212	

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国補単 県の別	委託料の名称	委託契約の相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保 証金納 契約形態)	支出の状況			備考	
				予定価格	契約期間			完了 年月日	支出区分	支出年月日		金額
					変更契約(最終)	契約期間						
建設業指 導監督費		建設工事下請 取引点検調査・ 指導業務委託	(公財)鳥取 県建設技術 センター	単価契約 1件21,305 円	(H28.4.1) 1件19,727円 ただし4,261,032円を限度 とする。	H28.4.1~ H29.3.31	H28.3.28 (免除)	H29.3.22	精	H29.4.12	4,261,032	文書ID15-00179914、16-00176220 [随意契約理由] 当該調査は、元請・下請業者の回答の食い違 によるすり合わせが一番困難な点であり、建設業 法に習熟していない民間調査業者では建設業 者に対し誤った調査結果を聴取してしまう可能性 がある。建設技術センターは、建設業界の契約 取引等を熟知し、業者に対して調査趣旨を正しく 伝え、元請・下請と利害関係なく公平に調査でき る唯一の民間事業者であることから、地方自治 法施行令第167条の2第1項第2号及び「随意 契約の運用について」の1の(2)に該当。
				()	()		随	H28.3.22				
予定価格 が50万円 未満のも 本庁執行 分計				単価契約	(H28.4.1) システム基本料 1IDにつき54,000円 建設業許可認可電算処理 1処理につき2,160円 経営事項審査電算処理 1処理につき690円	H28.4.1~ H29.3.31	H28.2.12 (免除)	H28.6.30 H28.9.30 H28.12.31 H29.3.31	精	H28.7.20 H28.10.19 H29.1.17 H29.5.1	639,660 876,990 862,710 876,900	
出納機関 執行分計					()		随	H28.7.6 H28.10.11 H29.1.10 H29.4.7			0	
目計											7,517,292	
合計											0	
合計											7,517,292	
											151,972,504	

(4-2)委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保 証金納 契約形態)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考	
				予定価格	変更契約(最終) (契約年月日) 契約額	契約期間			支出区分	支出 年月日	金額		
財産管理費		鳥取県工事進 行管理システム 等改修業務委 託	(株)日立シス テムズ中国支 社	4,930,200	(H28.10.4) 4,927,500	H28.10.4 ~ H29.3.10	H 28.9.28 (免除)	H29.3.10	精	H29.4.12	4,927,500	文書ID:16-00091485 [随意契約理由] 本システムは(株)日立システムズが著作権を有 するパッケージソフトに、鳥取県版のカスタマイズ を施し構築されたものである。本業務ではパッケ ージ部分への改修も必要であり、パッケージ部分の 著作権を有す同社以外では改修作業が困難であ るため、地方自治法施行令第167条の2第1項第2 号及び「随意契約の運用について」の1の(2)に該 当。 ※宮備課から配当替を受けて実施	
予定価格が50 万円未満のも の											0		
本庁執行分計											4,927,500		
出納機関執行 分計											0		
目計											4,927,500		

(4-2)委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等		支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間	年月日 (契約保 証金納 契約形態)	完了 年月日	支出 年月日	支出 区分	金額	
土木総務費	単 県	2級土木施工 管理技術検定実 地試験対策講 習業務委託	一般財団法人 地域開発研究 所	666,360	(H28.8.25) 666,360	H28.8.25 ~ H28.10.31	H 28.8.18 (免除)	H28.10.31	H28.11.10	精	666,360	文書ID:16-00071234 [随意契約理由] (一財)地域開発研究所は、本県でも(一社)鳥 取県土木施工管理技術士会が開催する2級土木施 工管理技術士の資格取得試験対策のための講習会 講師を務めており、当該講習会のカリキュラムと調 整を図りながら、当該資格取得のための「実地試 験」に特化した講習開催とするため、地方自治法 施行令第167条の2第1項第2号及び「随意契約の 運用について」の1の(2)に該当。 ※技術企画課から配当替を受けて実施
				876,204	(H28.6.29) 876,204	H28.6.29 ~ H28.8.31	H28.6.17 (免除)	H28.8.30	H28.9.16	精	876,204	文書ID:16-00044038、16-00076389 [随意契約理由] 土木学会は土木事業の発達や土木技術者の資質 向上を図るため、土木遺産の指定や土木の広報・ 各種イベントの開催など、広く一般に土木の魅力 をPRしている団体であり、会員の所属も教育・研 究機関のほか、建設業、建設コンサルタンツ、エネ ルギー関係、鉄道・道路関係、行政機関、地方自 治体など多岐にわたっている。当該業務は、土木 技術者等の人材不足が懸念されるなか、土木のイ メージをアップし、若者や女性の就労に繋げるた め、土木に関する講演を行いながらのカフェ、土木 学会の指定する土木遺産を巡るツアーを開催する ものであり、当該業務を唯一実施することができる 土木学会と随意契約するものである。 ※技術企画課から配当替を受けて実施
予定価格が50 万円未満のも の											409,428	とっとり建設産業の魅力発信講座委託
本庁執行分計											1,951,992	
出納機関執行 分計											0	
目計											1,951,992	
合計											6,879,492	

(単位:円)

18 工事請負費調べ

(単位:円)

予 算 科 目 (目)	国補単位の別	工 事 名	当 初 契 約				入札年月日 (契約保証 金 納付等年月 日)		請 負 人	支 出 状 況			実地完成 年月日	更 (解 除) の理由 ・内容	備 考	
			(起工年月日) 設 計 額	(契約年月日) 契 約 額	工 期	(契約年月日) 契 約 額	契 約 形 態	支 出 区 分		年 月 日	金 額	検 査 年 月 日				
																(変更年月日) 設 計 額
土木総務費			()	()		()	()									・八頭庁舎耐震補強整備 事業(継続) 88,796,640円 ・八頭庁舎駐車場修繕工 事 2,451,600円
本庁執行分計												0				
出納機関執行分計												91,248,240				
目 計												91,248,240				
合 計												91,248,240				

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)
該当なし

19 財産に関する調べ
 (1)公有財産
 ア 土地

(平成29年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況					本年度末		備考	
			面積(㎡)	価額(円)	増減別	異動日	面積(㎡)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(㎡)		価額(円)
行政財産	鳥取県土整備事務所 (文書保管書庫)	鳥取市 幸町92	770.07	不明	増加	H			H		770.07	不明	
	〃 (特殊車両庫)	鳥取市 千代水2丁目17	3,909.22	95,133,166	減少	H			H		3,909.22	95,133,166	
	〃 (資材置場)	鳥取市 古海895-4他	248.00	不明	増加	H			H		248.00	不明	
	八頭庁舎	八頭郡八頭町 郡家100	10,535.58	6,129,057	減少	H			H		10,535.58	6,129,057	
	八頭県土整備事務所 (特殊車両庫)	八頭郡八頭町 郡家380-6	3,833.10	不明	増加	H			H		3,833.10	不明	
	中部県土整備局 (特殊車両庫)	倉吉市 下田中町825	2,480.33	不明	減少	H			H		2,480.33	不明	
	〃 (資材置場)	倉吉市 上神字柄杓田65 6-2	818.00	不明	増加	H			H		818.00	不明	
	米子県土整備局 (資材倉庫)	米子市 新山48-5他	130.00	不明	減少	H			H		130.00	不明	
	〃 (大山除雪車両基地)	西伯郡大山町赤 松568-147	48,818.00	不明	増加	H	63		H		48,881.00	不明	台帳に合わせて修正
	日野県土整備局 (特殊車両庫)	日野郡 日野町本郷92- 1	4,526.23	不明	減少	H			H		4,526.23	不明	
計			76,068.53	101,262,223			63.00	0		76,131.53	101,262,223		
普通財産	(元)境港務所 (野積場・岸壁)	境港市 浜野町、大正町	20,643.97	不明	増加	H			H		20,643.97	不明	貸付
	日野県土整備局 (職員駐車場用地)	日野郡 日野町本郷92- 1	180.00	不明	減少	H			H		180.00	不明	貸付
	廃道廃川敷地	県内各所	8,929.68	不明	増加	H			H		8,716.76	不明	
				29,653.65	-	減少	H29.3.1	△ 112.92	売却	H	29,540.73	-	
計			105,722.18	101,262,223			△ 49.92	0		105,672.26	101,262,223		
合計													

イ 建物

(平成29年3月31日現在)

行政・普通 財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考		
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日		面積(m ²)	価額(円)
行政財産	鳥取県土整備事務所 (文書保管倉庫)	鳥取市 幸町92	541.38	12,800,000	増加	H			H		541.38	12,800,000	
	" (特殊車両倉庫)	鳥取市 千代水2丁目17	1,200.06	94,567,972	増加 減少	H H			H H		1,200.06	94,567,972	
	八頭庁舎	八頭郡八頭町 郡家100	3,583.21	不明	増加 減少	H H			H H		3,583.21	不明	
	八頭県土整備事務所 (特殊車両倉庫)	八頭郡八頭町 郡家380-6	1,032.10	85,701,370	増加 減少	H H			H H		1,032.10	85,701,370	
	中部総合事務所 県土整備局 (特殊車両倉庫)	倉吉市 下田中町	996.76	70,932,433	増加 減少	H H			H H		996.76	70,932,433	
	" (資材倉庫)	倉吉市 上神生野 1413-2	51.48	不明	増加 減少	H H			H H		51.48	不明	
	米子県土整備局 (資材倉庫)	米子市 新山47-1	100.50	不明	増加 減少	H H			H H		100.50	不明	
	" (大山除雪車両基地)	西伯郡大山町赤 松568-147	362.88	不明	増加 減少	H H			H H		362.88	不明	
	日野県土整備局 (特殊車両倉庫)	日野郡 日野町本郷 92-1	921.52	85,327,000	増加 減少	H H			H H		921.52	85,327,000	
	" (資材倉庫)	日野郡 日野町本郷 12-3	36.00	不明	増加 減少	H H			H H		36.00	不明	
	計			8,825.89	349,328,775						8,825.89	349,328,775	
	合計			8,825.89	349,328,775						8,825.89	349,328,775	

ウ 山林
該当なし

エ 不動産売却等

(平成29年3月31日現在)

種 別	所 在 地	処 分 の 状 況				契約の相手方	備 考
		区 分	年 月 日	面積又は数量	価 格	住 所 氏 名	
土地	米子市灘町 1-123-1、125- 1、126-1、127- 1、128	売却	H29.3.1	112.92㎡	11,292 円	米子市糺町1- 160 西部総合事務所 所長 中山 貴 雄	随意契約
合 計				112.92㎡	11,292		

オ 財産の交換 ~ ケ 有価証券
該当なし

コ 出資による権利

(平成29年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
	円	円	円	円		
(一財)建設業情報 管理センター出資 金	2,190,000	0	0	2,190,000	(一財)建設業 情報管理セン ター	
鳥取県土地開発公 社出資金	10,000,000	0	0	10,000,000	鳥取県土地開 発公社	
合 計	12,190,000	0	0	12,190,000		

(2)金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成29年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
	円	円	円	円	
郵便切手及び郵便 はがき	178,080	620,646	786,879	11,847	
合 計	178,080	620,646	786,879	11,847	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成29年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末	備 考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
枚	枚	枚	枚	
65	20	37	48	
		48,080円		

(3)基 金
該当なし

(4) 債権

(平成29年3月31日現在)

債権の名称	前年度末現在高		本年度中		本年度末現在高		備考
	金額	件数	増		減		
			金額	件数	金額	件数	
	円	円	円	円	円	円	
行政財産使用料	61,500	5			24,000	1	鳥取県土整備事務所、八頭県土整備事務所、日野県土整備局
国有財産使用料	137,860	2	119,750	1	129,940	1	米子県土整備局
財産貸付収入	65,170	2	12,000	1	32,585	3	八頭県土整備事務所
合計	264,530	9	131,750	2	186,525	2	
					209,755	9	

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物
ア 土地

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先 住氏 所名	備考
							単価	本年度の貸付(使用)料		
普通財産	(元)境港事務所(野積場・岸壁)	境港市 浜ノ町、大正町	20,643.97㎡	H20.4.1	S43.4.1	H20.4.1～ H30.3.31	無償	0	境港市大正町215 境港管理組合 管理者 平井 伸治	
	旧加茂川廃川敷地	米子市 灘町1-128	25.3㎡	H28.4.1	H28.4.1	H28.4.1～ H33.3.31	月額・年額	3,000	米子市加茂町2-51 中国電力(株)米子営業所 所長 松尾 親広	ID:15-00175297
	旧加茂川廃川敷地	米子市 灘町1-123-1 米子市 灘町1-123-2	214.07㎡	H28.4.18	H28.4.18	H28.4.18～ H28.6.15	月額・年額	50,738	米子市旗ヶ崎8-5-15 (株)大門建設工業 代表 内田 洋二	ID:16-00009932 ID:16-00035183
計								53,738		
合計								53,738		

イ 建物
該当なし(2) 物品
該当なし

- 21 借受不動産明細調べ 該当なし
- 22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ 該当なし
- 23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ 該当なし
- 24 寄附物件の受納状況調べ 該当なし
- 25 備品の処分状況調べ 該当なし

- 26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
- (1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
平成28年8月31日	・ 有 ・ 無		

- 27 貸付金等状況調べ
該当なし

28 職員旅費の執行状況調べ

(1) 旅行伺の事前承認

旅行総件数	旅費システムで発令日が発日より遅い件数 ①	①のうち履歴で事前承認が確認できた件数 ②	①のうち②以外で緊急等特別な理由があった件数 ③	特別な理由もなく事前承認がされていない件数 (①-②-③)	備考
90	3	0	0	3	

(2) 旅費概算払の精算等

- ア 概算払の精算が旅行完了日の翌日から2週間以上経過しているもの(零精算を除く) (0件中 0件)
- イ 精算払が旅行完了日の翌日から30日以上経過しているもの (71件中 7件)

(3) 旅費の計算

用務先	旅行期間	用務内容	支出金額	備考
国土交通省	H28.12.20 ~H28.12.21	国冬要望	16,760円	
国土交通省	H29.2.14 ~H29.2.15	緊急国要望	17,360円	

(4) 旅費の適正執行の取組状況等

旅行命令権者の承認前の旅行、出張旅費の精算の遅延、往復割引の徹底など監査意見について、職員に周知徹底を図った。

○ 意見、要望等

- (1) 業務に関する要望等
該当なし
- (2) 監査委員事務局に対する意見・要望等
該当なし